

1、自治体で行われた性的少数者についての大規模調査について

性的少数者の人口に対する割合については、問題の性質上、秘密にしている人の割合が相当数高いことから、長らく実態に近い数字がつかめずにいました。しかし昨年から今年にかけて、名古屋や大阪で行政による大規模調査が行われ、結果のとらえかたによってその人口比は異なるものの、1.6-3%ほどの性的少数者当事者が住んでいることが分かってきました。

行政がこのような本格的な調査を行ったということは、今後続く具体的な政策に、なんらかの形でつながることを、当会関係者だけでなく、性的少数者当事者の多くは期待をして注目していると思います。名古屋や大阪で行われた調査のような実態調査を、他の自治体、あるいは国レベルでも実施していくこと、あるいは、1.6-3%という人口比率については、いかがお考えでしょうか？

他の自治体での調査の実施についての賛否はいかがでしょうか？

その他、ご意見もあればお書きください。→回答は別紙に回答をお願いします。

我が党が与党となった大阪市は一人ひとりの人権が尊重され、その自己実現をめざして生きがいのある人生を創造することができる自由、平等で公正な誰もが生きやすい社会の実現に向けて取り組んでおり、現状把握の為に「大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生に関するアンケート」を2019年1月～2月にかけて行なった。現状がわからなければ政策議論も実現もできない為、調査実施を否定するものではない。

2、同性婚について

現在の日本の制度下では、同性同士の婚姻は認められていません。

性別の組み合わせにかかわらず、すべての人に結婚の自由をもとめる訴訟が、現在、全国13組の当事者により起こされています。また名古屋では、法的には結婚していないものの、内縁関係にある男女には認められる給付金の支給を、同性パートナーにも求める訴訟も起こされています。

同性パートナーと長く連れ添う当事者達は、婚姻関係が認められないことに対して、養子縁組や公的証書の作成など、さまざまな方法で対応してきましたが、やはり制度として婚姻したいという声も根強いです。

同性でも婚姻関係を結べるように求める声、男女であれば認められる内縁関係に対する対応を、同性の組み合わせにも適用を求める声にたいし、どのような意見をお持ちでしょうか？

同性同士で婚姻できることにたいする、賛否はいかがでしょうか？

内縁関係を同性同士でも認めることに関して、賛否はいかがでしょうか？

上記回答についての詳細や実態調査についてなど、ご意見をお書きください。

→回答は別紙に回答をお願いします。

回答

我が党は多様な価値観を認め合う社会を実現させたいと考えており、同性婚を認めることを今回の参議院選マニフェストに入れている。また我が党が与党となった大阪市ではLGBTなどの性的マイノリティの方を対象とした「大阪市パートナーシップ宣誓証明制度」を実施しており、この状況などを踏まえて党内議論を深めていく。

3、現職議員による、性的少数者に対する無理解があると思われる発言について

・昨年は現職国会議員による、いわゆる"生産性発言"などがあり、物議を醸しました。

この発言の意図は、様々な見方ができると思いますが、当会は、この発言の意図には、LGBT政策に税金を使うことの是非と、LGBTに寄り添うことは人気取りにすぎない、ということが、発言意図ではないかと理解しています。

まず、このような発言が現職議員から出てくることにたいして、どのような意見をお持ちでしょうか？

LGBT政策に税金を使うことについてはどのようにお考えでしょうか？

そのほか、この発言に関しての意見をお聞かせください

回答

多様な価値観を認め合う社会の実現を目指す我が党としては、このような発言を疑問に思う。

LGBTの方も同じ人間、国民であり、税金は国民の生活を支える為に必要なところに使われるものと承知している。